

文化庁移転協議会（第1回）議事概要

日時：平成28年4月26日（火）18:30～19:04
於：中央合同庁舎8号館8階特別大会議室

○出席者

馳文部科学大臣，石破まち・ひと・しごと創生担当大臣，山田京都府知事，門川京都市長，土屋文部科学事務次官，山崎内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局地方創生総括官，中岡文化庁次長，新井内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局次長，山内京都府副知事，岡田京都市副市長，藤井内閣官房内閣審議官，若生内閣官房内閣人事局人事政策統括官（オブザーバー），美並財務省主計局次長（オブザーバー），中尾財務省理財局次長（オブザーバー）

（石破大臣）

文化庁の京都移転は，国会対応等の業務を東京に残すことを前提としつつ，文化財行政等の機能を移すもの。地方創生の一環とはいえ，政府の果たすべき役割は大きい。京都のみならず，全国にとってよい形となり，なおかつ，文化庁の職員が，京都にいてよかったと思ってもらえるということが大切である。そのためにも京都府，京都市あるいは経済界のみなさんのお力添えを心からお願いしたい。

（馳大臣）

我が国の文化行政上の課題である，文化を核とした全国の地域の活性化や，京都からの国際発信力向上が期待できることから，現在と同等以上の機能が発揮できることを前提として，文化庁の機能強化を図りつつ，京都側の応分の負担を頂きながら数年のうちに移転することとなった。また，観光振興や地方創生，生活文化の振興などの新たな政策ニーズに添えていくために，京都のみならず関西地域の自治体，産業界，大学，地域コミュニティ等の協力を得ながら取り組むことが必要。本日発表した「文化財活用・理解促進戦略プログラム2020」において，文化財を価値ある観光資源として活用する取り組みを進めていくこととしたが，国土交通省や観光庁をはじめ関係省庁とより一層連携を強化していく所存。他方で，国会対応や関係省庁との連絡調整，文化芸術団体の日頃の連携等に必要な事務体制は，東京事務所として残すべきと考えている。我が国の文化行政の更なる強化につながるよう，活発な御議論をお願いしたい。限られたスケジュールだが，十分な成果を得たい。

（山田知事）

文化庁の京都移転は，地方創生のシンボルともいえる大きな成果である。この移転は我が国の文化行政の進展にとって大きな意味をもつものでなければならない。京都には文化財をはじめとして，日本全体と大きなつながりを持っている。これを生かして，このたびの移転が日本全体の文化行政の振興につながるように，全力で支えたい。京都にきてもらってよかったと思える支援をオール京都で行いたい。

(門川市長)

文化で日本が元気になるようにならないといけない。オール京都で約束した3点はしっかりと実行したい。また、3点申し上げたい。一点目は、先行的な取り組みの実施。移転に先行して全国の自治体、経済界等と連携しながら、文化で日本を元気にしていく取り組みを始めて頂きたい。二点目は、文化行政の広がりや深化、すなわち機能強化。文化と産業、観光、大学との連携、世界との交流という京都の特性を生かした積み上げと一緒に、全国と連携し、文化庁の移転を契機に、一層の広がり、深化をお願いしたい。三点目は、文化庁のサテライト機能の展開。幅広い民間、世界から京都に来る人、そういう人たちを取り込み、文化行政の裾野を広げて頂きたい。文化庁が移転してよかったと、職員、国民、世界の人が思えるような取り組みを進めていきたい。

-協議会の設置について：異議なし-

-資料の確認・説明-

(中岡次長)

文化庁が京都で文化政策を展開することが日本全体の文化振興に資することの証（あか）しを立てることが必要。まずは京都にある有形・無形の文化財や日常的な文化活動など貴重な文化資源を生かしたモデル事業を、京都府、京都市をはじめ関西広域の自治体や文化団体・経済団体の協力を得ながら、全国に先駆けて京都で実施したい。また、国として財政当局から必要な費用を措置していただくことは当然ながら、本年1月14日の文化庁京都誘致協議会の御提案書の中に、「移設土地は京都で提供する」「庁舎建設費用は地元も応分の負担をする用意がある」「職員等の住宅等については地元も協力する」と書かれている。3月22日の基本方針にも、京都側に応分の負担の意向があることを前提にした移転であると明記されており、京都側の応分の負担を明示していただきたい。また、国の機関として「現在の同等以上の機能が発揮できることを前提とした上で」「新たな政策ニーズ等への対応を含め、機能強化を図る」ことも明記されており、本日オブザーバーとして関係当局も出席しているが、国としての必要な経費の確保と組織人員の確保が重要である旨を申し上げたい。

(土屋次官)

京都府・京都市・京都商工会議所の三者連盟で提案頂いた中に、オール京都はもとよりオール関西での要望活動である旨明記されている。関西広域の自治体や経済界と協力しているとの認識でよいか。

(山田知事)

しかり。もっとも、一番大切なことは、全面的移転に向けて主体的に動くのは文化庁であるということ。受け身的ではなく、主導的な立場での発言が求められる。主役は飽くまで文化庁。我々はそれについていく。この協議会ではシナリオを描いてほしい。SCWFも行われるが、これは日本の文化発信の大きなスタートのイベントとなる。オール京都、オール関西で支えていく。積極的に提案・提言を頂きたい。

(門川市長)

知事と同じ思い。関西全体で受け止める。地方創生の牽引役として役割を果たしていく。京都は日本の津々浦々の文化とつながっている。そこが厳しくなっている中で、関西・京都が中心となって責任を果たしていく。そうした覚悟のもとに提案している。

(山崎総括官)

昨年度は道府県から様々な提案をいただいたわけだが、今回の移転協議会は提案を受けた後の、次のステージである。すなわち、具体論を詰めていく段階である。その中で、協力関係を構築していけると確信しており、意思を一つにしていく場である。

(土屋次官)

「地元の応分の負担」とは、京都府・京都市及び経済界と認識しているが、定量的にどのくらい負担をしていただけるのか。

(山田知事)

土地は提供するし、建設費用も、文化庁が移転するのだから、国の負担はあると思うが、応分の負担はしていく。移転に伴って、京都にとってのメリットも出てくるであろうが、その上での応分の負担であり、まずシナリオが決まらないと定量的には申し上げられない。全面的移転ということに伴う京都のメリットを踏まえ、負担をしろと能動的に示して頂きたい。移転をするのは、飽くまで文化庁である。規模や移転場所等を示してもらわないと、応分の負担の中身は決まらない。

(馳大臣)

議論の原点からして、政府側から具体的な選択肢を示すべきである。機能強化を抜本的に図ろうとしているのだから、政府側からその姿をみせた上で、その選択肢に対して、どのくらい負担をしてもらえるかという進め方をすべきである。政府として、オブザーバーである人事局、財務省から我々の主張に対して、きちんと足並みを揃（そろ）えてもらえるのか、意気込みを。

(美並主計局次長)

今回の文化庁の移転は大変意義深いものと受け止めており、石破大臣から話があったように、皆がよかったと思えるものを目指していきたい。文化行政にとっても、京都や文化庁の方々にとっても、また財政にとっても良かったということになるのが本当に大事なので、機能強化や財政の効率化など、どうすれば一番うまくいくかをこの場で真剣に議論していく必要があると思っている。

(若生内閣人事局人事政策統括官)

移転に伴う機能強化、組織の抜本的な見直しについても移転の効果が出るように、協力したい。一方

で、行政改革の観点も必要であり、二重行政にならないよう留意したい。ICT の活用等、効率的な行政運営が必要である。

(土屋次官)

文科省として議論のたたき台を作って、相談させてもらいたい。まずは、京都でモデルとなるような事業を行いたいと考えている。地元としての京都に期待しているが、どのように考えているか。

(山田知事)

文化については、京都はこれまでも自主的に取り組みを行ってきた。協働関係をつくって、全国に大きな効果を及ぼすようにしたい。

(門川市長)

あらゆる京都の文化政策を、地方創生をけん引する、オール京都の観点から見直し、京都の今日までの積み上げを生かし、機運が盛り上がり、全国が元気になる取り組みを早急に行いたい。オール京都で機運を盛り上げることが大切。先行実施を是非ともお願いしたい。

(馳大臣)

先般京都に行き、知事、市長とも意見交換した。京都の人は誇り高く、矜持をもっておられる。京都のお祭りに参加するなど、文化庁の職員も宿舍があればいいという発想でなく、京都市民の中に入り、京都の一員となって、我が国の文化行政をリードしてもらいたい。そういう意味で、住居の在り方も柔軟に考えてほしい。文化庁の職員が京都で成長できるようにしてほしい。

(石破大臣)

総理を長とする創生本部の決定であり、国策である。その上で応分の負担は、関係者が気持ちよく負担をしてもらうために、京都府・京都市の意見をききながら、文化行政をどうよりよくしていくかを提案してほしい。文化財行政にとどまらず、文化行政をどうしていくかを、国民全体・京都の理解を得ながら、文化庁から出して頂きたい。地方創生は共同作業である。国に対する危機感を共有しながら、協働するモデルをここで示していくことになる。最終的には文科大臣と創生担当大臣が政治的に責任を負うのであり、まとまらなければ政治が決断をすることになる。それに足るだけの議論をお願いしたい。京都だけが盛り上がるのではなく、関西全体で応援するという雰囲気醸成されるとよい。

(以上)